

小田原市次世代育成支援対策行動計画・後期計画事業調書

行動計画における目標指標

■ 図から求められている特定12事業

番号	事業NO	事業名	事業内容	目標指標	平成26年度目標値・目標水準	平成22年度実績値・実績	平成22年度実施内容	平成22年度事業量評価(A~D)	所管
1	5	通常保育事業 ※保育サービスの充実 ※仕事と子育ての両立のための基盤整備	家庭で保育することができない児童を保育所で預かり、保育を行う。個々の保育所の定員の弾力化や拡充により待機児童の解消を図る。	児童数(人)	3,300	3260	要入所児童の保育に必要な運営費を負担する。また、個々の保育所の定員の弾力化を行うとともに、民間保育所3園で25名の定員増が図られた。	B	保育課
				施設数(か所)	31	31			
2	12	特定保育事業 ※保育サービスの充実	保護者の就労状態等に対応するため、特定の曜日・時間帯において保育を行う。今後のニーズの状況により、実施を検討する。	児童数(人)	-	-	特定保育のニーズがないため未実施	-	保育課
				施設数(か所)	-	-			
3	6	延長保育促進事業 ※保育サービスの充実	保護者の就労状態等に対応するため、通常の11時間保育の前後において、時間を延長して保育を行う。今後、受入れの拡大と時間延長に努める。	児童数(人)	50,000	38281	公立7園で実施したほか、実施した民間19園に対し、補助金を交付した。	C	保育課
				施設数(か所)	26	26			
4	7	夜間保育事業 ※保育サービスの充実	保護者の就労状態等に対応するため、夜間において保育を行う。今後のニーズの状況により、実施を検討する。	児童数(人)	-	-	ニーズが少ないため未実施	-	保育課
				施設数(か所)	-	-			
5	13	トワイライトステイ事業 ※保育サービスの充実	保護者が病気などの理由で、家庭において子どもの養育が困難な場合に、児童擁護施設等で一時的に保護する子育て短期入所支援事業(トワイライトステイ事業)を実施する	児童数(人)	-	-	児童相談の中で対応しているため未実施	-	子育て政策課
				施設数(か所)	-	-			
6	7	休日保育事業 ※保育サービスの充実	保護者の就労状態等に対応するため、日曜・祝日等に保育を行う。今後、利用状況を見ながら実施園の拡大に努める。	児童数(人)	100	13	休日保育を実施する1園に対し、補助金を交付した。	D	保育課
				施設数(か所)	2	1			
7	10	病児・病後後児保育事業(乳幼児健康支援一時預かり事業) ※保育サービスの充実	病児回復期にあり、集団保育や幼稚園での生活ができない児童を、病児回復期まで一時的に預かる。	開設日数(日)	260	260	病後児保育を実施する保育所に対し、補助金を交付し、年度中途において、新たに1園が事業開始に至った。	A	保育課
				施設数(か所)	2	2			
8	34	放課後児童健全育成事業 ※児童の健全育成	労働等により、昼間家庭に保護者のいない家庭の児童に対して、放課後の居場所を提供することで、その健全育成を図る。	児童数(人)	1,264	1257	・70人を超える大規模な4クラブを分割 ・23年3月 千代児童クラブ 小学校内へ移転 ・入所児童数 1,257人 全32クラブ	A	青少年課
				施設数(か所)	28	32			
9	1 (3)	地域子育て支援拠点事業(子育て支援センター整備事業含む) ※地域における子育て支援サービスの充実	子育て支援センターなど拠点施設を活用し、子育てひろばの運営、講座等の実施などにより子育て家庭の育児負担感の軽減を図る。	施設数(か所)	4	3	利用者数 マロニエ 35,962人 いずみ 16,371人 こゆるぎ 4,176人 (城山ひろば 3,093人) 新たな子育て支援センターの設置について検討した	B	子育て政策課
10	11	一時預かり事業 ※保育サービスの充実	通院、冠婚葬祭等で、一時的に家庭で保育することができなくなった児童の保育を行う。今後、実施園の拡大に努める。	開設日数(日)	260	260	延利用児童数2638人。実施園における利用人数に応じて補助金を交付した。	C	保育課
				施設数(か所)	13	9			
11	13	子育て短期支援事業(ショートステイ事業) ※保育サービスの充実	保護者が病気などの理由で、家庭において子どもの養育が困難な場合に、児童擁護施設等で一時的に保護する子育て短期入所支援事業(ショートステイ事業)を実施する	施設数(か所)	-	-	児童相談の中で対応しているため未実施	-	子育て政策課
12	4	ファミリー・サポート・センター事業 ※地域における子育て支援サービスの充実 ※仕事と子育ての両立のための基盤整備	子どもの預かりなど育児支援を受けたい人と育児支援ができる人が、相互に援助活動を行うことができるように調整等を行います。	施設数(か所)	1箇所	1	支援会員 452人 依頼会員 1,687人 両方会員 121人 活動件数 4,119件	A	子育て政策課

※H22年度事業量評価欄は、次のA~Dとする。

- A 計画どおり(上回った)10割以上
- B 概ね計画どおり(8割以上)
- C 若干下回った(5割以上8割未満)
- D 大きく下回った(5割未満)
- 実施なし